

平成13年度 査結果報告

建築工事市場単価試行調

(財)建築コスト管理システム研究所
主席研究員
佐々木 良廣

はじめに

建築工事市場単価については、基礎的な研究を平成9年度末に終了し、平成11年度より国土交通省発注工事における試行を経た上で（試行期間10

月～翌年3月）、問題点のなかった下記に示す13工種が本施行されています。

※市場単価方式とは、「歩掛りを用いず、材料費・労務費・機械経費・運搬費及び下請経費を含む市場での取引価格を把握し、これを直接、積算に用いる方法」です。

	平成11年度施行	平成12年度施行	平成13年度施行
建築工事	型枠、鉄筋加工組立、防水（3工種）	コンクリート打設手間、圧送、圧接（3工種）	左官（1工種）
電気設備工事	電線管（1工種）	ケーブルラック、位置ボックス（1工種）	プルボックス、金属製可とう電線管、接地極・接地埋設標（1工種）
機械設備工事	ダクト（亜鉛鉄板製）（1工種）	衛生器具取付（1工種）	ダクト（チャンバー・ボックス）（1工種）

平成13年度 建築工事市場単 価試行調査結果報告

H13年度の試行調査については、下記の3工種を実施しました。

建築	塗装工事	各種塗料塗り、錆止め塗り等の材工単価
電気設備	2種金属線ぴ工事	2種金属線ぴ（レースウェー）本体及びボックス類の材工単価
機械設備	制気口・ダンパー類取付費	吹出口、吸込口、排煙口、ダンパー類等の取付費

以下に調査結果について報告致します。

1. 調査対象都市

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇の10都市

2. 調査票

調査票は(財)建築コスト管理システム研究所（以下「コスト研」という）が予備調査に使用した「標準調査票」を基に、学識者、発注

側、受注側及び第三者機関の代表からなる「建築工事市場単価方式調査研究会」（以下「研究会」という）において、改善策定された。

3. 調査機関

調査はコスト研から委託された、(財)建設物価調査会及び(財)経済調査会が行った。

4. 調査期間

平成13年度 建築工事市場単価試行調査結果報告

平成13年6～7月

調査した。

5. 調査対象事業所

事業所数の内訳は以下のとおりである。

コスト研が推薦した事業所（専門工事業者

（両調査会合計）

及び総合建設業者）を無作為に均等分配して

（建築） 塗装工事

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	30	30	120	20	60	60	30	30	40	30	450
総合	29	29	37	16	28	31	28	18	30	17	263
計	59	59	157	36	88	91	58	48	70	47	713

（電気） 2種金属線ぴ工事

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
電気	84	89	97	74	63	72	87	78	57	65	766

* 電気については、専門・総合の区分はしていない。

（機械） 制気口・ダンパー類取付費

	札幌	仙台	東京	新潟	名古屋	大阪	広島	高松	福岡	那覇	計
専門	28	20	54	22	35	44	21	11	29	12	276
総合	36	22	40	11	34	26	22	17	24	2	234
計	64	42	94	33	69	70	43	28	53	14	510

6. 調査票の回収状況

物価調査会：建築56%（専門47%，総合71%），電気36%，機械43%（専門21%，総合58%）

経済調査会：建築63%（専門59%，総合69%），電気42%，機械41%（専門30%，総合57%）

7. 仮決定値

仮決定値は、原則として異常値（2σ）排除後の平均値を端数処理したものとした。

なお、電気設備の2種金属線ぴ工事はこれ

までのコスト研の研究結果を踏まえ、断面積による回帰式の計算結果によった。

8. 試行単価の決定

上記の仮決定値は、9月21日に開催された「研究会」において審議され承認された。

9. 試行について

国土交通省においては、この試行単価を用いて、対象工種の直接工事費の計算を行い、原則として従来の標準歩掛りを用いた積算は行わないものとする。

平成14年度に予定している本施行対象工種

については、この試行の実施状況を踏まえて決定する予定です。

なお、平成12年度に試行調査及び再試行調査を行った土工事についても、平成14年度本施行に向けて引き続き試行中です。

平成14年度 建築工事市場単価追加工種について

平成14年度に試行を予定している追加工種は下記のとおりです。

建築工事	軽鉄下地工事（間仕切・天井）
電気設備工事	防火区画貫通処理工事
機械設備工事	保温工事（ダクト）

おわりに

当研究所では、国土交通省、業界団体、専門工事業者、総合建設業者並びに両調査会のご協力により、既に多工種にわたり市場単価調査を実施し、刊行誌に掲載しています。今後とも、ユーザーの方々のニーズに応えた精度の高い市場単価情報を提供してまいりますので、関係各位の一層のご指導、ご支援、ご協力をお願いする次第であります。